

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	郵船ロジスティクス株式会社
【英訳名】	Yusen Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 倉本 博光
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 白田 美昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 白田 美昭
【縦覧に供する場所】	郵船ロジスティクス株式会社中日本営業本部名古屋輸入支店 （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
営業収益(百万円)	167,460	123,453	160,788	309,004	339,049
経常利益(百万円)	5,354	3,325	6,068	7,485	2,744
当期純利益(百万円)	1,083	1,545	3,621	2,526	1,119
包括利益(百万円)	-	-	1,749	6,704	11,974
純資産額(百万円)	51,249	53,663	55,360	79,558	93,295
総資産額(百万円)	75,733	81,443	88,363	151,115	173,823
1株当たり純資産額(円)	1,173.84	1,225.21	1,260.69	1,368.47	1,514.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.68	36.63	85.85	59.91	26.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.4	63.4	60.2	38.2	36.7
自己資本利益率(%)	2.0	3.1	6.9	4.6	1.8
株価収益率(倍)	37.1	38.4	15.2	21.7	39.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,213	840	5,675	2,719	8,910
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,819	1,636	1,295	13,901	9,694
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,780	1,367	2,566	2,149	1,049
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	18,196	16,740	25,089	23,646	24,467
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,326 [314]	5,252 [282]	5,623 [335]	13,620 [2,726]	16,700 [3,500]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
営業収益(百万円)	65,225	55,879	71,149	77,331	68,498
経常利益(百万円)	804	1,120	1,235	2,693	702
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,462	305	977	537	511
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(株)	42,220,800	42,220,800	42,220,800	42,220,800	42,220,800
純資産額(百万円)	26,444	26,232	26,474	26,223	25,865
総資産額(百万円)	41,547	43,829	50,176	55,045	53,157
1株当たり純資産額(円)	627.07	622.06	627.80	621.83	613.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (10.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	34.68	7.24	23.17	12.74	12.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.7	59.9	52.8	47.6	48.6
自己資本利益率(%)	-	1.2	3.7	2.0	2.0
株価収益率(倍)	-	194.3	56.2	101.9	86.8
配当性向(%)	-	220.9	77.7	156.9	148.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	910 [141]	938 [130]	1,113 [130]	1,136 [131]	1,131 [142]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。

3. 第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年2月	一般旅行業と航空貨物業の取扱いを目的として株式会社国際旅行公社（資本金1,000万円）を設立。
昭和30年3月	国際航空運送協会（IATA）会員の米資本系法人インターナショナル・トラベル・コンサルタント株式会社（ITC）より営業権の譲渡を受ける。
昭和30年6月	税関貨物取扱人免許を取得し通関業開始。
昭和33年1月	旅行あつ旋業法に基づき一般旅行あつ旋業者登録。
昭和34年10月	日本郵船株式会社は大阪商船株式会社所有の当社株式を取得し、当社を子会社とし、商号を郵船航空サービス株式会社に変更。
昭和43年10月	米国にYusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. (現 Yusen Logistics (Americas) Inc.) を設立。
昭和48年8月	香港にYusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. (現 Yusen Logistics (Hong Kong) Limited) を設立。
昭和54年3月	シンガポールにYusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. (現 Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.) を設立。
昭和54年12月	国内利用航空運送事業の免許取得。
昭和59年2月	国際利用航空運送事業の免許取得。
昭和61年10月	オランダにYusen Air International B.V. (現 Yusen Logistics (Europe) B.V.) を設立。
昭和62年3月	ドイツにYusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. を設立。
昭和63年6月	オーストラリアにYusen Air & Sea Service (Australia) Pty. Ltd. (現 Yusen Logistics (Australia) Pty.Ltd.) を設立。
平成元年11月	フランスにYusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l. を設立。
平成2年7月	台湾にYusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd. (現 Yusen Logistics (Taiwan) Ltd.) を設立。
平成4年4月	フィリピンにYusen Air & Sea Service Philippines Inc. (現 Yusen Logistics Philippines, Inc.) を設立。
平成6年4月	東京都千代田区に郵船トラベル株式会社を設立。
平成6年10月	郵船トラベル株式会社に旅行業部門の営業を譲渡。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年9月	タイにYusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd. を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所への上場を取消し、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成22年10月	NYKロジスティクスジャパン株式会社の国際複合一貫運送事業及びその代理店業、貨物利用運送事業、他を譲受け、商号を郵船航空サービス株式会社から郵船ロジスティクス株式会社に変更。
平成23年4月	Yusen Logistics (Americas) Inc. が、NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. を吸収合併。
平成23年4月	Yusen Logistics (Europe) B.V. が、NYK LOGISTICS (EUROPE CONTINENT) B.V. を吸収合併。
	Yusen Logistics (France) S.A.S.、Yusen Logistics (Italy) S.P.A.、Yusen Logistics (Belgium) N.V.、NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH (現 Yusen Logistics (Deutschland) GmbH)、Yusen Logistics (Czech) s.r.o. 等を傘下法人とする。
平成23年4月	Yusen Logistics (Hong Kong) Limitedが、NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD. の事業の一部を譲受け。
平成23年4月	Yusen Logistics (Europe) B.V. が、Yusen Logistics (UK) Ltd. の株式を取得。
平成23年7月	NYK LOGISTICS (INDIA) LTD. (現 Yusen Logistics (India) Ltd.) の株式を取得。
平成23年10月	Yusen Logistics (Thailand) Co.,Ltd. の株式を取得。
平成23年12月	PT. NYK PUNINAR LOGISTICS INDONESIA (現 PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia) の株式を取得。
平成24年3月	Yusen Logistics Do Brasil Ltda. が、Yusen Air & Sea Service Do Brasil Ltda. を吸収合併。
平成24年4月	Yusen Logistics (China) Co.,Ltd. の持分を取得。
平成24年4月	Yusen Logistics (Singapore) Pte. Ltd. が、TASCO Berhadの株式を追加取得。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、郵船ロジスティクス株式会社（当社）、日本郵船株式会社（親会社）、連結子会社68社及び持分法適用会社5社で構成されており、貨物運送事業及び旅行事業を主たる事業とし、グローバルに事業活動を展開しております。

広範な地域に亘り国際物流サービスを提供するため、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州、欧州、東アジア及び南アジア・オセアニアの各地域において、米国法人、英国法人、香港法人、シンガポール法人等の主要国に設立された現地法人が、それぞれの地域本部が統括する事業戦略に基づいて活動を展開しており、報告セグメント情報の区分は、サービスの提供体制を基礎とした地域別の区分によっております。

当該各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

（1）貨物運送事業

当社及び当社の関係会社は、次の事業をグローバルに展開し、陸・海・空の総合物流ネットワークを提供しております。

貨物利用運送事業（国際航空、外航海運）

他の事業者（実運送事業者）が経営する外航船舶及び国際航空の運送事業を利用して荷主の貨物の運送を行うものです。また、実運送の利用に先行または後続する自動車利用運送事業による集荷・配送を組み合わせることにより、荷主に対し、戸口から戸口までの一貫輸送サービスの提供を行うものです。

付随業務

の貨物利用運送事業に付随して、通関業、倉庫業、物流加工等を行っております。

報告セグメント情報の区分ごとの主要な関係会社の名称は、次のとおりであります。

（日本）	郵船ロジスティクス株式会社（当社）
（米州）	Yusen Logistics (Americas) Inc.
（欧州）	Yusen Logistics (UK) Ltd.
（東アジア）	Yusen Logistics (Hong Kong) Limited
（南アジア・オセアニア）	Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.

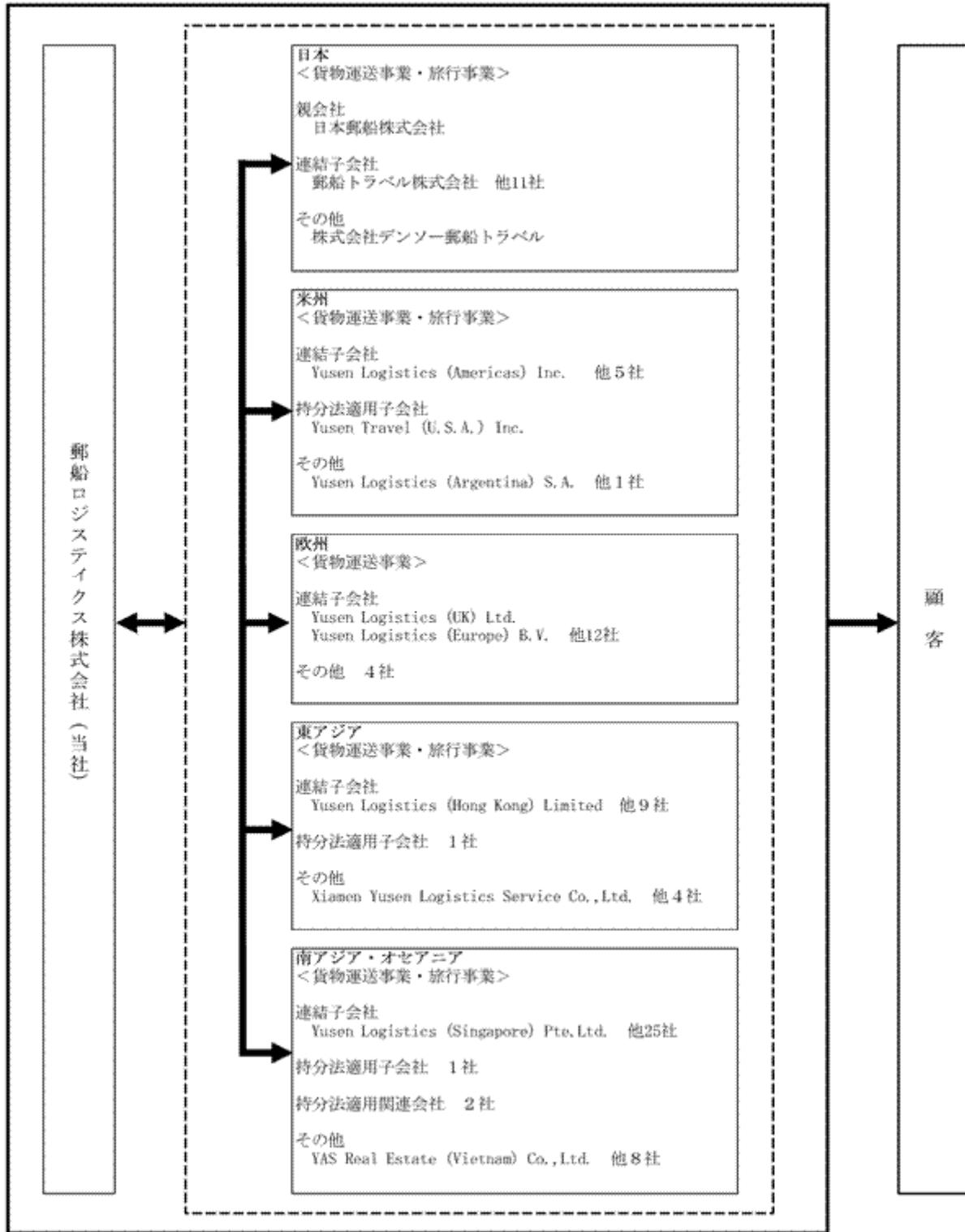
2）旅行事業

当部門におきましては、郵船トラベル株式会社他、旅行事業各社が各国航空会社をはじめとする各種運輸機関、ホテル、観光施設、旅行者等と契約し、航空券・乗車券・各種クーポン券の販売を行うとともに、旅行の出発から帰着までの一切を包括した企画旅行の販売、並びにこれらに付随して渡航手続業務、両替業務、旅行傷害保険の取扱いを行っております。

報告セグメント情報の区分ごとの主要な関係会社の名称は、次のとおりであります。

（日本）	郵船トラベル株式会社
------	------------

以上述べた事項を事業系列図によって示すと、次のとおりであります。



→ は役務提供の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					親会社 従業員 (名)	親会社 役員 (名)			
日本郵船株式会社	東京都 千代田区	144,319	海上運送事業	被所有 59.67	0	0	-	貨物運送委託	なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					当社 従業員 (名)	当社 役員 (名)			
Yusen Logistics (Americas) Inc.	New Jersey U.S.A.	USD 70,976,300	貨物運送事業	51.00	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited	Hong Kong China	HKD 55,000,000	貨物運送事業	100.00	2	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (China) Ltd.	Hong Kong China	HKD 11,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	SGD 16,950,000	貨物運送事業	79.30	2	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Benelux) B.V.	Ridderkerk Netherlands	EUR 50,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Deutschland) GmbH	Dusseldorf Germany	EUR 2,638,266	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.	Middlesex U.K.	GBP 1,050,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (Australia) Pty.Ltd.	New South Wales Australia	AUD 15,478,000	貨物運送事業	50.97 (18.93)	2	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Canada) Inc.	Ontario Canada	CAD 5,000,000	貨物運送事業	100.00	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (France) S.A.S.	Roissy France	EUR 14,185,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Taiwan) Ltd.	Taipei Taiwan	TWD 157,397,700	貨物運送事業	95.30 (38.10)	2	1	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.	Beijing China	CNY 9,311,637	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	なし	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
Yusen Logistics (Italy) S.P.A.	Milano Italy	EUR 3,326,452	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	貨物取扱委託	なし
PT. Yusen Logistics Indonesia	West Java Indonesia	USD 3,048,013	貨物運送事業	67.62 (58.74)	3	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Europe) B.V.	Schiphol Netherlands	EUR 34,493,000	持株会社	53.69	1	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (Korea) Co.,Ltd.	Seoul Korea	千KRW 2,000,000	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
Shanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.	Shanghai China	CNY 16,456,668	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	なし	なし
Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	千THB 10,000	持株会社	95.00 (95.00)	1	0	-	なし	なし
Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok Thailand	千THB 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	なし	なし
Yusen Logistics International (Vietnam) Co.,Ltd.	Ho Chi Minh City Vietnam	USD 600,000	貨物運送事業	49.00 (49.00)	2	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics Philippines, Inc.	Paranaque City Philippines	PHP 500,000,000	貨物運送事業	51.00	2	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Guangdong) Ltd.	Guangdong China	CNY 8,009,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	4	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (India) Ltd.	Gurgaon India	INR 594,150,000	貨物運送事業	51.00 (19.47)	3	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service Logistics (Shanghai) Co.,Ltd.	Shanghai China	CNY 5,379,927	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	なし	なし
Yusen Air & Sea Service Logistics (Suzhou) Co.,Ltd.	Suzhou China	CNY 6,843,600	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	なし	なし
ETA TOO, INC.	Arkansas U.S.A.	USD 0	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
Yusen Logistics Transporte S.A. de C.V.	Guanajuato Mexico	MXN 50,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
BRUNI INTERNATIONAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.	Nuevo Leon Mexico	MXN 350,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
Yusen Logistics (UK) Ltd.	Northampton U.K.	GBP 44,130,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Iberica) S.A.	Barcelona Spain	EUR 584,773	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Polska) Sp.z o.o.	Warsaw Poland	PLN 2,400,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Hungary) KFT.	Budapest Hungary	HUF 12,420,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Edam) B.V.	Edam Netherlands	EUR 18,160	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (Belgium) N.V.	Melsele Belgium	EUR 16,345,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics (Czech) s.r.o.	Zlicin Czech	CZK 431,729,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics Solutions (Vietnam) Co.,Ltd.	Hanoi Vietnam	千VND 6,374,604	貨物運送事業	49.00 (49.00)	2	0	-	貨物取扱委託	なし
NANHAI BUSINESS SOLUTIONS PTE LTD.	Singapore	SGD 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY.LTD.	New South Wales Australia	AUD 15,550,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	なし	なし
Yusen Logistics & Kusuvara Lanka (Pvt.) Ltd.	Colombo Sri Lanka	LKR 6,500,000	貨物運送事業	51.00	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics RUS LLC	Moscow Russia	RUB 289,295	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	貨物取扱委託	なし
Yusen Logistics Center, Inc.	Laguna Philippines	PHP 12,500,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	なし	なし
Yusen Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	THB 70,000,000	貨物運送事業	87.80 (21.41)	3	0	-	貨物取扱委託	なし
PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia	Jakarta Indonesia	USD 10,000,000	貨物運送事業	51.00	2	0	-	なし	なし
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	BRL 14,492,200	貨物運送事業	61.88	1	0	有	貨物取扱委託	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	Shanghai China	CNY 158,046,635	貨物運送事業	51.00	2	1	-	貨物取扱委託	なし
PT. Yusen Logistics Solutions Indonesia	West Java Indonesia	USD 5,100,000	貨物運送事業	51.00	2	0	-	なし	なし
TASCO Berhad	Selangor Malaysia	MYR 100,000,000	貨物運送事業	51.00 (23.99)	1	0	-	貨物取扱委託	なし
Baik Sepakat Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
Tunas Cergas Logistik Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
Emulsi Teknik Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
TASCO Express Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
Maya Kekal Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 2	貨物運送事業	100.00 (100.00)	0	0	-	なし	なし
Precious Fortunes Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 8,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	なし	なし
Trans-Asia Shipping Pte Ltd	Singapore	SGD 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	なし	なし
Piala Kristal (M) Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 205,000	貨物運送事業	51.22 (51.22)	0	0	-	なし	なし
Omega Saujana Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 205,000	貨物運送事業	51.22 (51.22)	0	0	-	なし	なし
郵船京浜トランス株式会社	神奈川県 横浜市中区	百万円 36	貨物運送事業	100.00	3	1	-	通関業務委託	なし
郵船ロジスティクス北関東株式会社	栃木県 宇都宮市	百万円 50	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクスつくば株式会社	茨城県 つくば市	百万円 50	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス信州株式会社	長野県 岡谷市	百万円 50	貨物運送事業	90.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
郵船ロジスティクス東北株式会社	山形県 山形市	百万円 30	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス九州株式会社	福岡県 福岡市博多区	百万円 30	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス中国株式会社	岡山県 倉敷市	百万円 30	貨物運送事業	80.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジスティクス北陸株式会社	石川県 小松市	百万円 20	貨物運送事業	100.00	3	1	-	貨物取扱委託	なし
郵船ロジテック株式会社	千葉県 山武郡芝山町	百万円 20	貨物運送事業	100.00	4	2	-	荷役・集配送委託	事務所及び倉庫賃貸
郵船トラベル株式会社	東京都 千代田区	百万円 270	旅行事業	100.00	0	2	-	旅行手配委託	事務所賃貸
菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	東京都 千代田区	百万円 50	旅行事業	99.17 (99.17)	0	1	-	なし	なし
郵船ロジネット株式会社	東京都 中央区	百万円 20	人材派遣業	100.00	3	1	-	人材派遣受入	事務所賃貸

- (注) 1. Yusen Logistics (Americas) Inc., Yusen Logistics Do Brasil Ltda., Yusen Logistics (Europe) B.V., Yusen Logistics (France) S.A.S., Yusen Logistics (Italy) S.P.A., Yusen Logistics (Belgium) N.V., Yusen Logistics (Deutschland) GmbH, Yusen Logistics (UK) Ltd., Yusen Logistics (Czech) s.r.o., Yusen Logistics (Hong Kong) Limited, Yusen Logistics (Taiwan) Ltd., Yusen Logistics (China) Co., Ltd., Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd., PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia, Yusen Logistics (Australia) Pty.Ltd., NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY.LTD., Yusen Logistics (Thailand) Co.,Ltd., Yusen Logistics Philippines, Inc., Yusen Logistics (India) Ltd. 及びTASCO Berhad は特定子会社に該当しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。
3. Yusen Logistics (Australia) Pty.Ltd., NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY.LTD., Yusen Logistics (Thailand) Co.,Ltd., Yusen Logistics International(Vietnam) Co.,Ltd., Yusen Logistics Solutions (Vietnam) Co.,Ltd., Yusen Logistics (India) Ltd., TASCO Berhad, Baik Sepakat Sdn Bhd, Tunas Cergas Logistik Sdn Bhd, Emulsi Teknik Sdn Bhd, TASCO Express Sdn Bhd, Maya Kekal Sdn Bhd, Precious Fortunes Sdn Bhd, Trans-Asia Shipping Pte Ltd, Piala Kristal (M) Sdn Bhd 及びOmega Saujana Sdn Bhd の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
4. 有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
5. Yusen Logistics (Americas) Inc.については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 営業収益 | 74,199百万円 |
| (2) 経常利益 | 162百万円 |
| (3) 当期純利益 | 126百万円 |
| (4) 純資産額 | 12,531百万円 |
| (5) 総資産額 | 21,530百万円 |

6. 会社名を次のとおり変更いたしました。

旧会社名	新会社名
Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd.	Shanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.
NYK LOGISTICS CENTER,LTD.	Yusen Logistics Center,Inc.

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					社員の兼任 当社従業員(名)	社員の兼任 当社役員(名)	資金援助	営業上の取引	その他
LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.	Rayong Thailand	THB 150,000,000	貨物運送事業	20.00 (20.00)	0	0	-	なし	なし
Agate Electro Supplies Sdn Bhd	Selangor Malaysia	MYR 4,354,350	貨物運送事業	50.00 (50.00)	1	0	-	なし	なし

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

2. LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.の持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,729	[259]
米州	2,036	[1,104]
欧州	4,068	[740]
東アジア	2,433	[150]
南アジア・オセアニア	6,434	[1,247]
合計	16,700	[3,500]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,131 [142]	37.1	11.1	6,699

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,131	[142]
合計	1,131	[142]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、海外勤務社員(178名)を除き、かつ年間完全在籍者の税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び通勤交通費を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の労働組合は、次のとおりであります。

(提出会社)

名称：郵船ロジスティクス労働組合

昭和47年4月26日に結成され、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。

平成25年3月31日現在の組合員数は813名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(郵船トラベル株式会社)

名称：郵船トラベル労働組合

平成7年9月3日に結成され、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。

平成25年3月31日現在の組合員数は126名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、欧州では実質GDP成長率がマイナスとなり、景気低迷が長期化する状況となりました。米国では雇用が改善し個人消費や投資関連等も堅調に推移し、緩やかな景気回復基調を辿りました。アジアにおいては中国は景気テコ入れ策によりGDPが改善しましたが、各国の経済情勢にばらつきがみられ、全体としては力強さはみられませんでした。日本では、政権交代後、金融緩和と政策等により円安に移行しましたが、経済の回復は緩やかなものとなりました。

国際物流市場は、世界的に縮小が見られる中、特に航空貨物市場においては日本を含むアジア発、欧州向けを中心に総じて低調に推移しました。

こうした環境の下、当社グループにおいては、日本郵船の物流事業との統合により、ロジスティクス及び海上貨物の営業収益は前期実績に対し大きく増加しましたが、期初計画に対しては下回る結果となりました。また、貨物取扱量はマーケットを反映し伸び悩みました。

これらの結果、営業収益は海上貨物取扱量の拡大及び事業統合により前期比9.7%増の339,049百万円となりましたが、営業利益は航空貨物取扱量の減少及び海上貨物の収益性低下により前期比73.6%減の1,659百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

航空貨物は、欧州で長期化する景気の低迷、アジアでの景気減速の影響を受け、またヒット商品等による特需もなく、企業による物流コスト見直しによる海上輸送へのシフト等も進み荷動きは低調に推移し、輸出取扱重量は前期比15.2%減となりました。輸入も輸出同様に海上輸送への輸送モードの切り替えや、国内景気の低迷もあり全体的に低調に推移する結果となり、取扱件数は前期比2.0%減となりました。

海上貨物は、輸出において販売拡大を進めたことで取扱TEUは前期比9.7%増となりました。輸入は衣料品等の荷動きがありましたが、取扱件数は前期比0.4%減となりました。

これらの結果、国内連結子会社を含めた営業収益は74,853百万円（前期比10.6%減）、セグメント利益（営業利益）は103百万円（同93.8%減）となりました。

米州

航空貨物は、輸出で医療機器関連品等の取扱い増加により、重量は前期比4.8%増となりました。輸入では主として自動車関連部品等を取扱い、件数は前期比6.6%増となりました。

海上貨物は、輸出において自動車関連部品等の出荷取扱いにより、取扱TEUは前期比18.5%増となりました。輸入は消費財関連等の荷動きがあり、取扱件数は前期比10.8%増となりました。

ロジスティクスは、個人消費の回復を背景とした消費財関連の取扱いが増加した事に加え、コスト削減効果もあり損益は改善しました。

これらの結果、営業収益は77,269百万円（前期比10.3%増）となりましたが、新規連結法人での営業体制の拡充費用等によりセグメント損失（営業損失）は6百万円（前期はセグメント損失577百万円）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当期が82.33円、前期が79.06円であります。

欧州

航空貨物は、輸出において電子・電気機器関連品等の出荷により、取扱重量は前期比5.6%増となりました。輸入は日本、アジアからの出荷を中心に荷動きが低調に推移し、取扱件数は前期比15.4%減となりました。

海上貨物は、輸出で自動車関連部品等の出荷があり、取扱TEUは前期比1.4%増となりました。輸入は低調ながらも航空輸送からのシフトもあり、取扱件数は前期比2.4%増となりました。

ロジスティクスは、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等を中心に取扱いしましたが、南欧を中心として一部の法人では損益が低迷しました。

これらの結果、営業収益は76,157百万円（前期比0.9%減）、セグメント損失（営業損失）は247百万円（前期はセグメント利益924百万円）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当期が106.48円、前期が110.20円であります。

東アジア

航空貨物は、輸出において取扱重量は前期比1.0%増となりましたが、市場での競争激化により収益性は厳しい状況でした。輸入では長引く世界経済の低迷を受け荷動きに活況感が見られず低調に推移し、取扱件数は前期比0.3%増に留まりました。

海上貨物は、輸出入において販売拡大政策や中国の事業統合により、輸出取扱TEUは前期比111.6%増、輸入取扱件数は前期比25.6%増となりました。

ロジスティクスは、事業統合により事業内容が充実すると共に販売は拡大しましたが、統合過程におけるコスト増等があり、損益改善には至りませんでした。

これらの結果、取扱実績、収益共に伸長しましたが、海上運賃上昇等の影響を受け営業損失を計上し、営業収益は54,988百万円（前期比37.9%増）、セグメント損失（営業損失）は1,149百万円（前期はセグメント利益2,114百万円）となりました。

南アジア・オセアニア

航空貨物は、輸出において、前年のタイ洪水に伴う緊急輸送の反動減や南アジア諸国の景気減速感により、取扱重量は前期比4.4%減となりました。輸入では事業統合が寄与し、取扱件数は前期比9.0%増となりました。

海上貨物は、輸出入において事業統合や販売拡大により、輸出取扱TEUは前期比44.9%増となり、輸入取扱件数は前期比99.1%増となりました。

ロジスティクスにおいても、事業統合の効果に加えて拠点の拡充を図り、販売が増加しました。

これらの結果、営業収益は60,483百万円（前期比42.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3,269百万円（同40.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,910百万円の営業活動による収入、9,694百万円の投資活動による支出、及び1,049百万円の財務活動による支出に為替相場変動の影響を加味した結果、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し24,467百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は8,910百万円（前連結会計年度比6,191百万円増）となりました。

これは主に営業債務の減少額4,684百万円（前連結会計年度比3,932百万円増）及び法人税等の支払額1,928百万円（同1,009百万円減）を計上した一方で、税金等調整前当期純利益4,074百万円（同2,599百万円減）、減価償却費4,899百万円（同627百万円増）、営業債権の減少額3,961百万円（前連結会計年度は営業債権の増加額4,132百万円）及びその他の増加額4,023百万円（前連結会計年度はその他の減少額1,855百万円）を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は9,694百万円（前連結会計年度比4,207百万円減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入2,005百万円（前連結会計年度比762百万円減）及び固定資産の売却による収入1,043百万円（同430百万円増）を計上した一方で、定期預金の預入による支出2,362百万円（同435百万円増）、固定資産の取得による支出8,274百万円（同5,035百万円増）及び子会社株式の取得による支出2,112百万円を計上したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,049百万円（前連結会計年度は2,149百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額1,397百万円（前連結会計年度比609百万円増）を計上した一方で、長期借入金の返済による支出1,444百万円（同45百万円増）及び配当金の支払額802百万円（同1百万円減）を計上したこと等によります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主に貨物輸送サービスを提供しており、生産・受注の各実績を求めることが実務的に困難であるため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績として、営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前期比(%)
日本	74,339	89.1
米州	75,680	110.4
欧州	75,008	99.4
東アジア	54,044	137.3
南アジア・オセアニア	59,978	142.3
合計	339,049	109.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 営業収益合計に対し10%以上に該当する相手先はありません。
3. セグメント内及びセグメント間の内部取引は相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) コンプライアンス遵守体制の強化・充実

当社は、平成25年3月8日付「米国司法省との答弁合意書締結について」で公表したとおり、米国司法省と今後裁判所の承認を受ける答弁合意書を締結いたしました。

平成24年4月17日に公表した「米国独占禁止法関連引当金の発生に関するお知らせ」でご案内のとおり、平成24年3月期において「独禁法関連引当金繰入額」として1,268百万円を特別損失として計上しました。

これまでもコンプライアンス体制の強化・充実に向けて積極的に取り組んでまいりましたが、今後も、国内外のすべてのグループ会社でコンプライアンスの充実と強化を図ることを重要な対処すべき課題と認識しております。

(2) 中期経営計画の目標達成

当社は、3カ年の中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics」を対処すべき課題として掲げ、組織の統合をすすめると同時に融合を深化させてきました。しかしながら、当初想定していた市場環境から大きく乖離した状況となり、中期経営計画の定量目標を見直しました。中期経営計画の最終年度（平成26年3月期）は見直した目標を達成することを経営の重要な課題として認識しております。目標達成のために業務改革プロジェクトを策定し推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては次のことが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般的な景気動向によるリスク

国際物流需要は、進出先の国・地域での景気動向に加えて、世界経済に大きな影響がある欧米諸国の景気動向の影響を受ける可能性があります。特に、航空輸送需要につきましては、IT関連やデジタル家電などの個人消費向けの製品・部品の比重が高く、これら消費国での景気動向の影響を強く受けることになります。

当社グループでは、安定的な成長を達成できる事業体制を目指して、比較的景気変動の波が小さい医療機器・医薬品関連品目、並びに自動車関連品目の取扱い増加にグループを挙げて取り組んでいます。

(2) 燃油価格変動によるリスク

短期間での燃油価格の変動に伴って航空会社から賦課される燃油サーチャージは、通常、航空運賃とは別に顧客にご負担をお願いするものであり、それ自体が当社グループの経営成績及び財政状態に甚大な影響を及ぼすべきものではないはずですが、しかし、燃油サーチャージが急激に引き上げられるような事態になった場合には、当社グループの利益率が一時的に低下する可能性があります。

(3) グローバルな事業展開に潜在するリスク

当社グループの事業展開は、日本国内のみならず、米州、欧州、アジア、オセアニア、中近東を網羅しており、グループ全体の販売活動のおよそ半分は海外市場で行われております。こうしたグローバルな展開にあたっては、次に掲げるリスクが常に内在しております。

政治的または経済的要因

事業・投資許可、租税、為替管理、通商制限など公的規制の影響

地震、津波、台風、ハリケーン等の自然災害の影響

戦争、国際紛争、暴動、テロリズム、ストライキその他の要因による社会的混乱

急激な為替の変動による世界経済の混乱

新型インフルエンザなど伝染性の強い高致死率を示す疾病の蔓延

当社グループでは、新たに海外へ進出する際には現地の政情や経済、さらには文化・慣習、衛生等を十分調査し、その時点で考えられるリスクを可能な限り排除しております。しかしながら、情報通信技術の高度化や経済・文化のボーダレス化、テロ行為の頻発、新たな感染症の蔓延等、さまざまな予期せぬ事象が世界中で発生しております。このような当社グループが想定し得ない事象や国際情勢の変化によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンピューターウイルス、クラッカー行為並びにサイバーテロリズムによるリスク

当社は、コンピューター回線のバックアップ体制を整えており、ハードウェアやデータについても、地震や風水害等の天災時にも被害を最小限にとどめ、速やかにリカバリーできるよう、さらなるバックアップ強化に努めています。また、外部からの不正なアクセスやコンピューターウイルスの感染等を防止するため、ファイアウォール、ウイルスチェックソフトをメールサーバー及び各端末に導入し、万全な防御を施しています。しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超える技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によって一時的なシステム機能不全や情報漏洩が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出による社会的信用の低下や損害賠償請求を受けるリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取扱っています。更に、当社グループは、通関業も営んでおり、顧客情報に対する守秘義務があり、情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、外貨建債権債務を有しているものの、為替予約取引により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますので、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすようなリスクは負っていません。但し、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的な規制

当社グループの事業は、世界各地において各種法的な規制が実施されています。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制）、輸送事業に関する法的な規制などであり、日本国内では、貨物利用運送事業法第20条に基づく「第二種貨物利用運送事業」の許可を国土交通大臣より受け、当社グループにおける主要な事業である貨物運送事業を行っております。当該許可には、期限の定めはなく、同法第33条に定める事業の停止及び取消し事由に該当した場合、期間を定めて事業の全部若しくは一部の停止または許可が取り消されることとなっております。提出日現在、当社グループにおいてこれらの事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、許可取消し等の事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

「第二種貨物利用運送事業」をはじめとした主な許認可は次のとおりです。これらについても法的な規制が変更、または、許認可が取消しになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定めなし
航空運送代理店業	国土交通大臣	事業経営の届出	同上
通関業	管轄地税関長	事業経営の許可	同上
第一種貨物利用運送事業	管轄地運輸局長	事業経営の登録	同上
倉庫業	管轄地運輸局長	事業経営の登録	同上
医療機器製造業	都道府県知事	事業経営の許可	平成22年9月26日から 平成27年9月25日まで
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	都道府県知事	事業経営の許可	平成25年6月12日から 平成31年6月11日まで

また、当社グループは事業を遂行するうえで、規制当局による措置、処分その他の法的手続きにより、罰金、課徴金などの金銭的な賦課を課される可能性があります。かかる措置、処分その他の法的手続きの執行が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 日本郵船グループとの関係

日本郵船グループにおける位置付け

日本郵船グループは平成25年3月末現在連結子会社645社、持分法適用会社127社で構成され、海上運送事業を中心とした総合物流事業を行っております。

当社グループは、主として貨物利用運送事業及び倉庫業を行っておりますが、日本郵船グループ企業の中には国土交通大臣より「第二種貨物利用運送事業（航空）」の許可を受けて、当社と同様に利用航空運送事業を行っている会社はありません。

また、当社は上場会社としての独立性を確保することに努めており、当社の意思決定に関して日本郵船株式会社に対して事前に承認を要する事項はありません。

日本郵船グループとの人的関係

提出日現在における当社役員9名のうち、日本郵船グループ企業で兼職するものは1名であります。当該1名の当社における役職、氏名、日本郵船グループ企業における役職は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	日本郵船グループ企業（当社グループを除く）における役職
代表取締役	安川 裕行	日本郵船株式会社経営委員

日本郵船株式会社及び日本郵船株式会社の連結子会社（当社グループを除く）との取引関係

当連結会計年度における当社と日本郵船株式会社及び日本郵船株式会社の連結子会社との主な取引関係は次のとおりであります。なお、営業取引については市場実勢を勘案の上、一般的取引と同様の条件によっております。

1) 日本郵船株式会社との取引

当社と日本郵船株式会社との主な取引関係は、当社取扱い海上貨物の一部の運送を同社に委託する取引等であり、当連結会計年度における営業取引は1,282百万円であります。

2) 日本郵船株式会社の連結子会社との取引

当社と日本郵船株式会社の連結子会社との主な取引関係は、株式会社ユニエツクス他26社に対して委託している海上輸送及びその周辺業務にかかる取引等であり、当連結会計年度における営業取引は5,170百万円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因としては、米国経済は景気回復基調にありますが、欧州経済は景気低迷が長期化しアジア諸国においても景気が減速している等、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況にあります。また、日本においては円安傾向に移行していますが長引くデフレ脱却には一定の時間を要するものと思われ

ます。経営戦略の現状につきましては、中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics」で掲げている各戦略をすすめております。2012年度は中国及びマレーシア現地法人の連結子会社化により、日本郵船との海外物流事業の統合が完了しました。バングラデシュやトルコなどに現地法人を設立した他、南アジア・オセアニア極でのロジスティクス事業の拡充を行いました。また、ナショナルスタッフの人材教育を実施し、グループ全体で融合の深化を図りました。

一方、定量目標については市場環境を勘案し見直しました。今後につきましては、見直した中期経営計画の最終年度目標を達成するために、業務改革プロジェクトを策定し推進してまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は173,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,708百万円、15.0%の増加となりました。これは、投資その他の資産が1,818百万円減少した一方で、現金及び預金が1,477百万円、受取手形及び営業未収入金が8,702百万円、有形固定資産が11,862百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は80,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,971百万円、12.5%の増加となりました。これは、支払手形及び営業未払金が2,481百万円、流動負債のその他が5,275百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

純資産は利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により93,295百万円となり、自己資本比率は36.7%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループの貨物輸送のための航空会社及び船会社等への支払運賃やトラック輸送に係る輸送運賃等の直接原価のほか、輸送オペレーションや通関に係る人件費、ターミナル賃借料等の間接原価、並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

現在、当社グループでは運転資金及び設備投資資金を内部資金または金融機関からの借入れにより調達することとしております。

運転資金につきましては、それぞれの連結法人において使用する主たる通貨にて借入金で調達しております。平成25年3月31日現在の運転資金を目的とする借入金の残高は8,500百万円となっております。設備投資資金につきましては、将来のキャッシュ・フローにあわせた安定的で低コストでの資金の調達を行っております。

また、グループ内での資金を有効に活用するため、キャッシュマネジメントシステムを導入し、資金効率化を推進しております。

当社グループは、健全な財政状態を保つこと、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すこと、及び複数の金融機関に十分な借入枠を有していることにより、当社グループの成長を支える十分な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針や戦略を立案し実行するように努めておりますが、昨今における世界的な社会・経済環境の著しい変化の影響を受け、国際物流を取り巻く事業環境も厳しい情勢が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、コンプライアンス遵守体制の強化・充実を図ることと中期経営計画の目標達成に向けて全グループを挙げて取り組んでおります。

今後の方針としましては、顧客ニーズに対応した販売拡大を進めると同時に業務改革によるコスト削減を推進し損益改善を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、顧客のニーズに対応すべく、各地域におけるゲートウェイ機能の強化を目的としたロジスティクス施設整備に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は8,481百万円で、主として土地、倉庫等施設及び運搬具の拡充によるものです。

なお、当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	対前期比（％）
日本	1,010	171.1
米州	240	38.9
欧州	1,221	146.5
東アジア	881	132.5
南アジア・オセアニア	5,129	542.6
計	8,481	232.3

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備につきましては、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車輛運搬具	
本社 (東京都港区) (注)2	日本	129	345	-	10	238 [20]
東日本輸出営業本部 (東京都港区 他) (注)2	日本	41	30	-	3	194 [16]
原木貨物センター (千葉県市川市)	日本	174	3	236 (3,631)	-	18 [6]
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	日本	1,783	21	1,466 (25,949)	0	30 [1]
中日本営業本部 (名古屋市西区 他) (注)2	日本	22	14	-	-	108 [18]
浜松貨物センター (静岡県浜松市東区)	日本	48	0	180 (3,260)	-	32 [5]
磐田物流センター (静岡県磐田市)	日本	183	0	138 (6,245)	-	- [-]
豊岡物流センター (静岡県磐田市)	日本	456	0	220 (12,120)	-	- [-]
中部ロジスティクスセンター (愛知県常滑市)	日本	832	8	1,089 (9,000)	-	58 [9]
南港貨物センター (大阪市住之江区)	日本	402	1	1,889 (4,998)	-	10 [1]
西日本営業本部 (大阪市中央区 他) (注)2	日本	24	12	-	-	153 [20]
郵船ロジ・福本ビル (神戸市中央区)	日本	412	0	347 (224)	-	- [-]

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	
郵船トラベル株式会社 (東京都千代田区) (注) 2	日本	22	34	-	7	192 [52]

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	
Yusen Logistics (Americas) Inc. (New Jersey, U.S.A.)	米州	3,094	506	2,953 (536,907)	210	1,620 [960]
Yusen Logistics (France) S.A.S. (Roissy, France)	欧州	1,785	49	554 (131,800)	106	178 [25]
Yusen Logistics (UK) Ltd. (Northampton, U.K.)	欧州	1,673	526	1,267 (149,782)	669	1,413 [378]
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited (Hong Kong, China)	東アジア	733	399	-	23	703 [13]
Yusen Logistics (Thailand) Co., Ltd. (Bangkok, Thailand)	南アジア・ オセアニア	2,290	213	2,555 (713,346)	2,097	1,612 [12]
TASCO Berhad (Selangor, Malaysia)	南アジア・ オセアニア	2,666	817	180 (15,253)	566	1,598 [191]

(注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

2. 建物の一部を賃借しております。

3. 記載金額には消費税等を含めておりません。

4. TASCO Berhadが持分法適用会社から連結子会社となったため、当連結会計年度末において、設備の金額が「南アジア・オセアニア」で10,427百万円増加しております。

増加した設備は、主に物流施設の建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,220,800	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,220,800	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	21,110,400	42,220,800	-	4,301	-	4,744

(注)平成18年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	25	75	115	5	7,180	7,428	-
所有株式数 (単元)	-	50,351	4,621	261,933	72,541	15	32,178	421,639	56,900
所有株式数の 割合(%)	-	11.94	1.10	62.12	17.21	0.00	7.63	100.00	-

(注) 自己株式50,998株は「個人その他」に509単元を含めて記載しております。なお、自己株式50,998株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は50,958株であります。

(7)【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	25,132,184	59.53
ビービーエイチフォーフィデ リティロープライズドストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,221,500	10.00
ザチェースマンハットンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	919,500	2.18
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	882,500	2.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	669,500	1.59
ヤマトホールディングス株式 会社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	605,800	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	537,600	1.27
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	406,400	0.96
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	397,800	0.94
郵船ロジスティクス従業員持 株会	東京都港区芝公園二丁目11番1号	310,108	0.73
計		34,082,892	80.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	882,500 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	669,500 株
野村信託銀行株式会社(投信口)	397,800 株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,113,000	421,130	同上
単元未満株式	普通株式 56,900	-	-
発行済株式総数	42,220,800	-	-
総株主の議決権	-	421,130	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
郵船ロジスティクス 株式会社	東京都港区芝公園二丁目 11番1号	50,900	-	50,900	0.12
計	-	50,900	-	50,900	0.12

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が40株あります。

なお、当該株式は上記 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	90,432
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	50,958	-	50,958	-

(注) 1. 当期間の株式数並びに処分価額の総額には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式並びにその価額は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題と認識しております。利益配分は、業績の許す限り、安定した配当の実施を基本としています。また、当社グループの将来に向けた事業展開と成長段階を押し量りながら連結配当性向を考慮して株主への利益還元を一層充実させていくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。中間配当については、当社定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の1株当たりの期末配当金を9円00銭とし、年間配当金を平成24年12月5日実施済みの中間配当金9円00銭と合わせ18円00銭とすることといたしました。

当社は、皆様のご期待に沿うべく、企業価値の向上を目指し当社グループの総力を挙げて取り組んでまいりますので、何卒、株主の皆様のご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会決議	379	9
平成25年6月27日 定時株主総会決議	380	9

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
最高（円）	2,140	1,446	1,522	1,465	1,289
最低（円）	841	932	975	939	633

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	690	781	858	915	964	1,052
最低（円）	633	649	724	871	877	919

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員		倉本 博光	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 日本郵船株式会社入社 平成11年6月 同社不専統轄グループ調査役 兼 NYK Bulkship (U.S.A.) Inc. 社長 平成13年6月 同社取締役 平成14年4月 同社取締役経営委員 平成15年6月 同社常務取締役経営委員 平成18年4月 同社代表取締役専務経営委員 平成20年4月 同社代表取締役副社長経営委員 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)2	20,200
代表取締役 専務執行役員	日本地域 総括	安川 裕行	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. 社長 平成18年7月 当社混載部長 平成19年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役専務執行役員 (現任) 平成25年4月 日本郵船株式会社経営委員(現任)	(注)2	6,400
代表取締役 専務執行役員		村上 章二	昭和31年1月12日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 平成19年4月 同社経営委員 物流グループ長 兼 総合物流グループ長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	(注)3	3,200
取締役 常務執行役員		古徳 健一	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社西日本営業本部長 平成22年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	-
取締役 常務執行役員		二見 昭夫	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社企画グループ長 平成20年4月 同社物流グループ長 平成20年6月 当社取締役 平成22年4月 日本郵船株式会社 物流プロジェクトグループ長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小林 基信	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 日本郵船株式会社入社 平成16年6月 株式会社ジェイアイティー 常務取締役(注)6 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		橋本 正昭	昭和25年11月2日生	昭和49年4月 株式会社池田銀行入行 昭和50年2月 義勇海運株式会社入社 昭和63年5月 当社入社 平成17年6月 郵船航空中国株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd. 社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1,600
監査役		佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 日本石油株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 需給部長 平成11年4月 日石三菱株式会社取締役 需給部長 平成14年6月 日本国際貿易促進協会理事 平成14年6月 新日本石油株式会社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長執行役員 国際事業本部長 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 顧問 平成23年6月 一般財団法人日本海事協会評議員 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		楠本 節子	昭和25年7月16日生	昭和58年4月 株式会社リクルート「とらばーゆ」 編集長 昭和62年5月 東日本旅客鉄道株式会社 アドバイザー 平成17年7月 同社顧問 平成18年4月 早稲田大学大学院客員教授 平成18年11月 政府税制調査会委員 平成19年6月 大正製薬株式会社監査役 平成21年4月 武蔵大学教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						31,400

- (注) 1. 監査役佐谷信及び楠本節子は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 株式会社ジェイアイティーは、平成19年10月1日付でNYKロジスティクスジャパン株式会社と合併し、(新生)NYKロジスティクスジャパン株式会社に社名変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グローバルに展開する総合物流事業を通じて、ステークホルダーの皆様からの厚い信頼を得て、常にご支援頂ける良き企業グループであり続けるために、高い倫理観をもって、法令遵守はもとより社会倫理・規範に則って健全かつ公正な企業活動に取り組んでいきます。

企業統治の体制

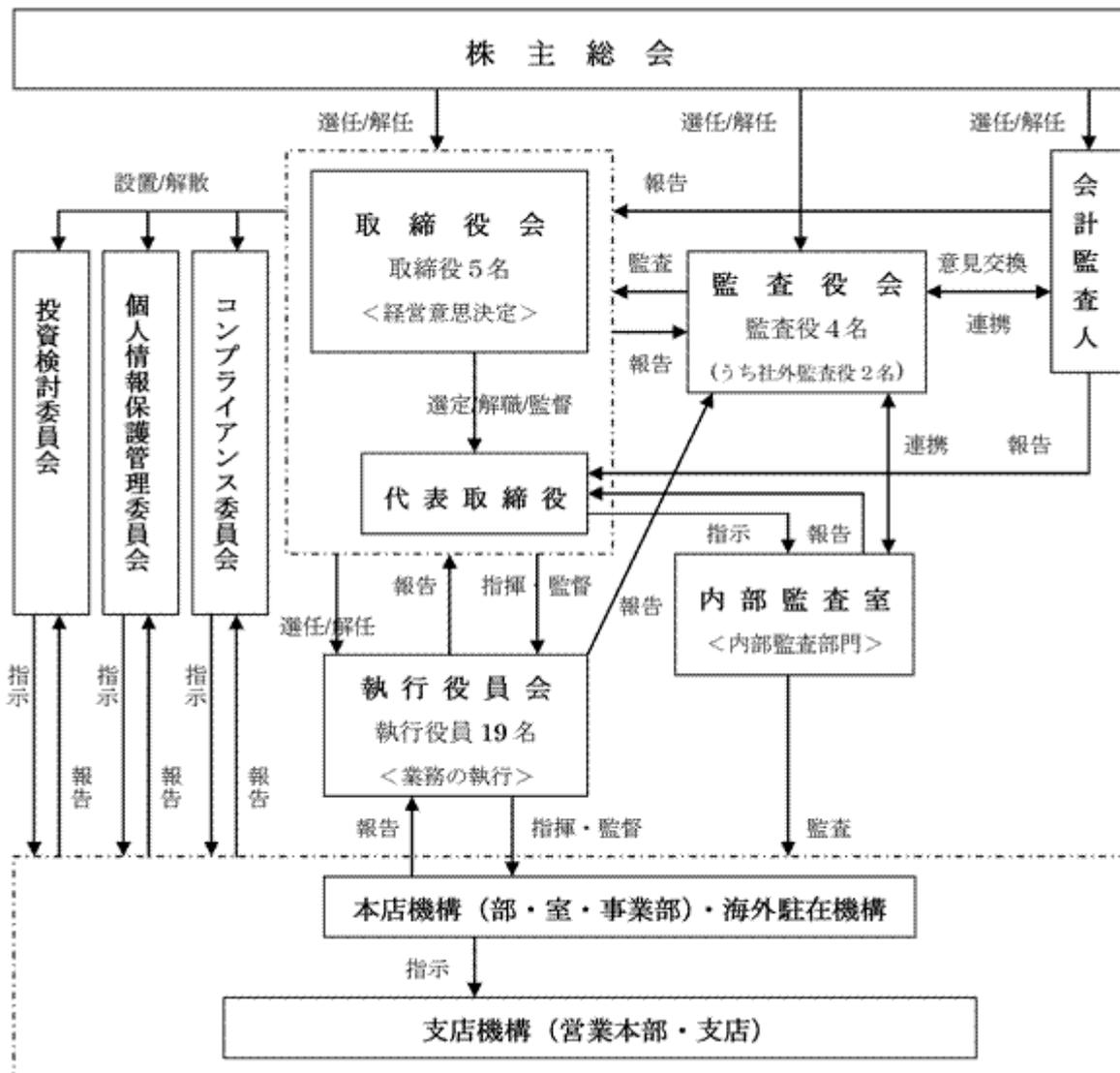
1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の意思決定機関である取締役会は、取締役5名で構成され、法定事項の決議、重要な基本方針の決議、職務執行の監督等を行っております。また、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員19名で構成される執行役員会を設置し、重要な業務執行を協議し決定しております。

また、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会が、客観的かつ中立的な視点から取締役や執行役員の職務の執行を監査しております。

上述の体制により、迅速かつ適正な意思決定を図り、業務執行の権限と責任を明確にすることで、経営の透明性や効率性を確保することができると考えているため、現状の体制としております。

2) 企業統治の体制を表す模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムについては、その機能を有効にさせるために、コンプライアンス推進、リスク管理及び内部監査を効率的に運用しています。

1) コンプライアンス

当社グループは、社員の一人ひとりが法令を遵守することはもとより、企業倫理行動指針や社会倫理に従って企業活動や日常業務を遂行するため、「社員行動規範」を定め、グループコンプライアンスに取り組むための「コンプライアンス・マニュアル」を作成、グループ内に周知し、日々の活動においてこれを実践しています。

社内体制として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、チーフコンプライアンス・オフィサー（CCO）、推進機構であるCSR・リスク管理室を設置し、また各職場での推進者として当社グループ各社にCSRリーダー70名を配置しています。

2) リスク管理体制

当社は、経営や全社的に影響を及ぼす重要なリスクについて、専門担当部署としてCSR・リスク管理室を設置し、常にリスクの洗い出しと分析・評価を行い、適切な対応策を実施しています。

各部門の所管業務に関する個別のリスクについては、当該部門が各リスクに関連した社内規程に従い、CSR・リスク管理室と協調しつつリスク管理を行っています。

これらリスク並びにリスク管理については、CSR・リスク管理室が社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」及び「防災会議」に報告しています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査室（7名）を設置し、当社グループの業務執行及びコンプライアンス推進、リスク管理などの内部統制の状況について内部監査を計画的に実施しています。監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会で定めた監査計画に従って監査を行っております。なお、常勤監査役小林基信は、NYKロジスティクスジャパン株式会社の専務取締役として、また、常勤監査役橋本正昭は、郵船航空中国株式会社代表取締役社長及びYusen Air & Sea Service (Korea) Co., Ltd. 社長を歴任し、いずれも物流事業における長年の実務経験と経営に関する知見を有しております。監査役佐谷信は、石油業界における長年の実務経験と業務執行を通じて、また、監査役楠本節子は、産業界における実務経験と教育職経験を通じて、経営に関する知見を有しております。

監査役は、期初に会計監査人の監査計画を聴聞し、期末の監査結果について報告を受けています。また、会計監査人の行う実地監査にも立会い、監査の方法を確認しています。更に監査役は、内部監査室の監査計画を聴聞し、監査結果について定期的に報告を受けています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は板垣雄士氏、森田健司氏及び野田智也氏であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役佐谷信は、一般財団法人日本海事協会評議員で、社外監査役楠本節子は、武蔵大学教授です。一般財団法人日本海事協会及び武蔵大学と当社とは、営業上の取引は無く、社外監査役の2名全員が、当社とは特別の利害関係にありません。

当社は、社外監査役の選任基準を制定しておりませんが、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保できるよう、選任にあたっては、様々な分野における十分な知識と経験を通じて経営に関する知見を有し、かつ経営からの独立性を確保できる者から選任し、実質的に独立性を確保し得ない者を選任しないこととしております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場からの視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保できると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員の職務の執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

役員報酬等

1) 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	235	169	12	54	7
監査役 (社外監査役を除く)	42	34	-	8	2
社外役員	17	14	-	3	2
計	294	217	12	65	11

2) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によることを定款に定めております。

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第53期定時株主総会において、年額3億円以内と決議しております。

監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第53期定時株主総会において、年額8千万円以内と決議しております。

取締役の定員数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2) 当社は、株主へ適時適正な利益還元を行うことを可能とすることを目的として、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。
- 3) 当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 692百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NTN株式会社	470,000	165	取引先との関係強化
横河電機株式会社	114,000	95	取引先との関係強化
パイオニア株式会社	114,000	48	取引先との関係強化
株式会社三菱総合研究所	20,000	37	取引先との関係強化
コニカミノルタホールディングス株式会社	48,000	35	取引先との関係強化
日本電産株式会社	3,780	29	取引先との関係強化
千代田化工建設株式会社	26,000	27	取引先との関係強化
イビデン株式会社	10,762	23	取引先との関係強化
カシオ計算機株式会社	36,690	22	取引先との関係強化
ミネベア株式会社	50,000	18	取引先との関係強化
全日本空輸株式会社	51,500	13	取引先との関係強化
日本トランスシティ株式会社	43,000	12	取引先との関係強化
株式会社ロジネットジャパン	20,000	8	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	8	取引先との関係強化
株式会社トーメンエレクトロニクス	6,000	7	取引先との関係強化
豊田通商株式会社	2,164	4	取引先との関係強化
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	8,022	2	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス株式会社	695	2	取引先との関係強化
オリンパス株式会社	1,000	1	取引先との関係強化
ティアック株式会社	10,000	0	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NTN株式会社	470,000	115	取引先との関係強化
横河電機株式会社	114,000	108	取引先との関係強化
株式会社三菱総合研究所	20,000	40	取引先との関係強化
コニカミノルタホールディングス株式会社	48,000	33	取引先との関係強化
カシオ計算機株式会社	37,810	27	取引先との関係強化
千代田化工建設株式会社	26,000	27	取引先との関係強化
イビデン株式会社	15,597	23	取引先との関係強化
日本電産株式会社	3,780	21	取引先との関係強化
パイオニア株式会社	114,000	19	取引先との関係強化
日本トランスシティ株式会社	43,000	16	取引先との関係強化
ミネベア株式会社	50,000	16	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	10	取引先との関係強化
全日本空輸株式会社	51,500	10	取引先との関係強化
株式会社トーメンエレクトロニクス	6,000	7	取引先との関係強化
株式会社ロジネットジャパン	20,000	6	取引先との関係強化
豊田通商株式会社	2,164	5	取引先との関係強化
オリンパス株式会社	1,000	2	取引先との関係強化
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	8,022	2	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス株式会社	695	2	取引先との関係強化
ティアック株式会社	10,000	1	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	64	-
連結子会社	4	-	-	-
計	67	-	64	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である20社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として176百万円を、非監査業務に基づく報酬として17百万円を支払っております

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である20社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として166百万円を、非監査業務に基づく報酬として35百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,709	26,186
受取手形及び営業未収入金	4 61,837	4 70,539
貯蔵品	153	145
繰延税金資産	1,471	1,392
その他	6,715	7,362
貸倒引当金	978	924
流動資産合計	93,907	104,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,852	42,042
減価償却累計額	15,784	19,052
建物及び構築物(純額)	20,068	22,990
機械装置及び運搬具	13,118	19,585
減価償却累計額	9,460	13,400
機械装置及び運搬具(純額)	3,658	6,185
工具、器具及び備品	10,116	13,462
減価償却累計額	7,269	9,344
工具、器具及び備品(純額)	2,847	4,118
土地	13,020	16,382
建設仮勘定	173	1,953
有形固定資産合計	39,766	51,628
無形固定資産		
のれん	2,881	3,054
その他	3,154	4,852
無形固定資産合計	6,035	7,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,504	1 2,898
繰延税金資産	2,546	2,328
その他	1 5,677	1 4,671
貸倒引当金	320	308
投資その他の資産合計	11,407	9,589
固定資産合計	57,208	69,123
資産合計	151,115	173,823

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	30,266	32,747
短期借入金	2 1,213	3,339
未払法人税等	1,212	892
繰延税金負債	350	139
賞与引当金	2,048	2,047
独禁法関連引当金	1,268	1,451
その他	16,223	21,498
流動負債合計	52,580	62,113
固定負債		
長期借入金	12,160	12,895
繰延税金負債	304	345
退職給付引当金	4,046	4,011
役員退職慰労引当金	383	467
独禁法関連引当金	1,728	-
その他	356	697
固定負債合計	18,977	18,415
負債合計	71,557	80,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,733	4,733
利益剰余金	56,456	57,025
自己株式	69	69
株主資本合計	65,421	65,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	87
在外子会社の年金債務調整額	50	-
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	7,817	2,211
その他の包括利益累計額合計	7,713	2,131
少数株主持分	21,850	29,436
純資産合計	79,558	93,295
負債純資産合計	151,115	173,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	309,004	339,049
営業原価	257,296	286,734
営業総利益	51,708	52,315
販売費及び一般管理費	¹ 45,436	¹ 50,656
営業利益	6,272	1,659
営業外収益		
受取利息	173	172
受取配当金	82	98
為替差益	508	520
持分法による投資利益	657	229
その他	470	792
営業外収益合計	1,890	1,811
営業外費用		
支払利息	285	265
固定資産除却損	52	42
事故等による弁償金	-	91
その他	340	328
営業外費用合計	677	726
経常利益	7,485	2,744
特別利益		
投資有価証券売却益	38	65
会員権売却益	-	2
固定資産売却益	-	² 174
負ののれん発生益	498	1,314
特別利益合計	536	1,555
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	79
退職給付制度終了損	-	111
投資有価証券評価損	17	35
固定資産売却損	³ 25	-
会員権評価損	5	0
独禁法関連損失	33	-
独禁法関連引当金繰入額	⁴ 1,268	-
特別損失合計	1,348	225
税金等調整前当期純利益	6,673	4,074
法人税、住民税及び事業税	2,299	1,740
法人税等調整額	663	135
法人税等合計	2,962	1,605
少数株主損益調整前当期純利益	3,711	2,469
少数株主利益	1,185	1,350
当期純利益	2,526	1,119

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,711	2,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	67
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	88	9,171
持分法適用会社に対する持分相当額	176	253
在外子会社の年金債務調整額	64	99
持分変動差額	3,309	65
その他の包括利益合計	1 2,993	1 9,505
包括利益	6,704	11,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,413	6,884
少数株主に係る包括利益	1,291	5,090

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
当期首残高	4,812	4,733
当期変動額		
事業譲受による変動	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	4,733	4,733
利益剰余金		
当期首残高	51,375	56,456
当期変動額		
剰余金の配当	801	801
当期純利益	2,526	1,119
連結範囲の変動	53	154
持分変動差額	3,309	85
その他	6	12
当期変動額合計	5,081	569
当期末残高	56,456	57,025
自己株式		
当期首残高	69	69
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	69	69
株主資本合計		
当期首残高	60,419	65,421
当期変動額		
剰余金の配当	801	801
当期純利益	2,526	1,119
自己株式の取得	0	0
事業譲受による変動	79	-
連結範囲の変動	53	154
持分変動差額	3,309	85
その他	6	12
当期変動額合計	5,002	569
当期末残高	65,421	65,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	67
当期変動額合計	12	67
当期末残高	154	87
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	-	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	50
当期変動額合計	50	50

当期末残高

50

-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	-	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,397	7,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	5,606
当期変動額合計	420	5,606
当期末残高	7,817	2,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,255	7,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	5,582
当期変動額合計	458	5,582
当期末残高	7,713	2,131
少数株主持分		
当期首残高	2,196	21,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,654	7,586
当期変動額合計	19,654	7,586
当期末残高	21,850	29,436
純資産合計		
当期首残高	55,360	79,558
当期変動額		
剰余金の配当	801	801
当期純利益	2,526	1,119
自己株式の取得	0	0
事業譲受による変動	79	-
連結範囲の変動	53	154
持分変動差額	3,309	85
その他	6	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,196	13,168
当期変動額合計	24,198	13,737
当期末残高	79,558	93,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,673	4,074
減価償却費	4,272	4,899
固定資産売却損益（は益）	13	325
固定資産除却損	52	42
のれん償却額及び負ののれん発生益（は益）	89	552
持分法による投資損益（は益）	657	229
賞与引当金の増減額（は減少）	102	97
退職給付引当金の増減額（は減少）	216	169
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	84
貸倒引当金の増減額（は減少）	238	211
独禁法関連引当金の増減額（は減少）	1,268	-
受取利息及び受取配当金	255	270
支払利息	285	265
為替差損益（は益）	49	43
投資有価証券売却損益（は益）	38	65
投資有価証券評価損益（は益）	17	35
営業債権の増減額（は増加）	4,132	3,961
営業債務の増減額（は減少）	752	4,684
その他	1,855	4,023
小計	5,586	10,738
利息及び配当金の受取額	356	373
利息の支払額	286	273
法人税等の支払額	2,937	1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719	8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,927	2,362
定期預金の払戻による収入	2,767	2,005
貸付けによる支出	183	99
貸付金の回収による収入	1,212	56
固定資産の取得による支出	3,239	8,274
固定資産の売却による収入	613	1,043
投資有価証券の取得による支出	181	961
投資有価証券の売却による収入	54	67
子会社株式の取得による支出	-	2,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10,567	2 39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	458
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	-	392
事業譲受による支出	2,282	-
その他	168	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,901	9,694

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	788	1,397
長期借入れによる収入	4,000	862
長期借入金の返済による支出	1,399	1,444
リース債務の返済による支出	233	302
配当金の支払額	803	802
少数株主への配当金の支払額	192	756
その他	12	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	1,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	2,347
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,240	514
現金及び現金同等物の期首残高	25,089	23,646
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	94
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,617	213
現金及び現金同等物の期末残高	23,646	24,467

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

Yusen Logistics (Americas) Inc.
Yusen Logistics (UK) Ltd.
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited
Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.
郵船トラベル株式会社

(異動の状況)

TASCO Berhadは、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社と日本郵船株式会社は海外物流事業の再編と統合を実施いたしました。日本郵船株式会社の連結子会社の株式取得及び同社の連結子会社の持分取得のため、第1四半期連結会計期間より次の会社を連結の範囲に含めております。

- ・Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.
- ・PT. Yusen Logistics Solutions Indonesia
- ・Baik Sepakat Sdn Bhd
- ・Tunas Cergas Logistik Sdn Bhd
- ・Emulsi Teknik Sdn Bhd
- ・TASCO Express Sdn Bhd
- ・Maya Kekal Sdn Bhd
- ・Precious Fortunes Sdn Bhd
- ・Trans-Asia Shipping Pte Ltd
- ・Piala Kristal (M) Sdn Bhd
- ・Omega Saujana Sdn Bhd

Yusen Air & Sea Service Do Brasil Ltda.とYusen Logistics Do Brasil Ltda.は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、Yusen Air & Sea Service Do Brasil Ltda.は、Yusen Logistics Do Brasil Ltda.との吸収合併により、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

また、第3四半期連結会計期間において、Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

Yusen Travel (U.S.A.) Inc.
Yusen Travel (Hong Kong) Ltd.
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び純利益、利益剰余金等の額のうち持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社の名称

Yusen Travel (U.S.A.) Inc.
Yusen Travel (Hong Kong) Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社の名称

LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.

(異動の状況)

TASCO Berhadは、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

また、Agate Electro Supplies Sdn Bhdは株式取得により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な持分法を適用していない非連結子会社

YAS Real Estate (Vietnam) Co.,Ltd

主要な持分法を適用していない関連会社

株式会社デンソー郵船トラベル

(4) 持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	12月31日 * 1
Yusen Logistics RUS LLC	12月31日 * 1
Shanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd. (旧会社名 Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd.)	12月31日 * 1
Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Yusen Air & Sea Service (Guangdong) Ltd.	12月31日 * 1
Yusen Air & Sea Service Logistics (Shanghai) Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Yusen Air & Sea Service Logistics (Suzhou) Co.,Ltd.	12月31日 * 1
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	12月31日 * 1
TASCO Berhad	12月31日 * 1
Baik Sepakat Sdn Bhd	12月31日 * 1
Tunas Cergas Logistik Sdn Bhd	12月31日 * 1
Emulsi Teknik Sdn Bhd	12月31日 * 1
TASCO Express Sdn Bhd	12月31日 * 1
Maya Kekal Sdn Bhd	12月31日 * 1
Precious Fortunes Sdn Bhd	12月31日 * 1
Trans-Asia Shipping Pte Ltd	12月31日 * 1
Piala Kristal (M) Sdn Bhd	12月31日 * 1
Omega Saujana Sdn Bhd	12月31日 * 1
PT. Yusen Logistics Indonesia	12月31日 * 2

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整が行われております。

* 2 : 連結決算日現在で仮決算を実施しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船ロジ・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、主として見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・

リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく年度末要支給額を計上しております。

独禁法関連引当金

米国独占禁止法に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、1～20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「従業員給付」(国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 平成23年6月16日)

(1) 概要

確定給付制度に関し、数理計算上の差異を遅延認識することは認められず、発生時にその他の包括利益で認識されます。損益計算書に計上される金額は、当期勤務費用及び過去勤務費用、清算時の損益、純利息費用(収益) に限定されます。それ以外のすべての正味確定給付負債(資産) の変動は、その他の包括利益で認識され、損益計算書に計上されることはありません。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

2. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」に表示していた5百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」につきましては、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度においては「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」に表示していた140百万円は、「投資有価証券の取得による支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の売却による収入」につきましては、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度においては「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の売却による収入」に表示していた54百万円は、「投資有価証券の売却による収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」につきましては、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度においては「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」に表示していた10,567百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,628百万円	2,037百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	373	314

2 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	-百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	11百万円	-百万円

3 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	9百万円	従業員 10百万円
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	26	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd. 34
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	20	Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. 6
Yusen Travel (Hong Kong) Ltd.	7	Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd. 46
計	62	計 96

(2) 当社は、国際航空貨物利用運送サービスに係る米国独禁法違反の嫌疑に関して平成20年1月より調査を受けておりましたが、平成25年3月8日、米国司法省との間で罰金15,428,207米ドルの支払いを内容とする答弁合意書の締結に応じ、今後裁判所の承認を受ける予定です。また米国において世界中の国際利用運送事業者60社超が種々のカルテル行為を行ったとする集団民事訴訟があり、その結果は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その結果を合理的に予測することは困難であります。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料及び賞与	20,754百万円	23,546百万円
賞与引当金繰入額	1,537	1,509
退職給付費用	882	920
役員退職慰労引当金繰入額	173	150
貸倒引当金繰入額	445	380
減価償却費	1,894	1,975

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	174百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	25百万円	- 百万円

4 独禁法関連引当金繰入額

前連結会計年度において、米国独占禁止法に関して、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18百万円	71百万円
組替調整額	4	-
税効果調整前	14	71
税効果額	2	4
その他有価証券評価差額金	12	67
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	16
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	16
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	88	9,171
組替調整額	-	-
税効果調整前	88	9,171
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	88	9,171
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	176	253
在外子会社の年金債務調整額：		
当期発生額	113	12
組替調整額	-	183
税効果調整前	113	171
税効果額	49	72
在外子会社の年金債務調整額	64	99
持分変動差額：		
当期発生額	3,309	65
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,309	65
税効果額	-	-
持分変動差額	3,309	65
その他の包括利益合計	2,993	9,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,221	-	-	42,221
合計	42,221	-	-	42,221
自己株式				
普通株式(注)	51	0	-	51
合計	51	0	-	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	421	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,221	-	-	42,221
合計	42,221	-	-	42,221
自己株式				
普通株式（注）	51	0	-	51
合計	51	0	-	51

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	379	9	平成24年9月30日	平成24年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	24,709百万円	26,186百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,063	1,719
現金及び現金同等物	23,646	24,467

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにYusen Logistics (UK) Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,658百万円
固定資産	3,710
のれん	434
流動負債	7,486
固定負債	1,262
同社株式の取得価額	2,054
同社現金及び現金同等物	4
差引：同社取得のための支出	2,050

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な株式の取得はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)当連結会計年度において、NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.を合併したことに伴い、同社から引き継いだ
資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金は
ありません。

流動資産	8,912百万円
固定資産	8,417
資産合計	17,329
流動負債	7,476
固定負債	463
負債合計	7,939

(2)当連結会計年度において、NYK LOGISTICS (EUROPE CONTINENT) B.V.を合併したことに伴い、同社から
引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び
資本剰余金はありません。

流動資産	14,610百万円
固定資産	12,510
資産合計	27,120
流動負債	12,595
固定負債	3,324
負債合計	15,919

上記の金額は、NYK LOGISTICS (EUROPE CONTINENT) B.V.及び傘下の物流子会社の金額を
単純合算した値です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
重要な非資金取引はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	22	2
工具、器具及び備品	5	5	-
合計	29	27	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	16	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	16	16	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5	2
減価償却費相当額	5	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7,151	7,596
1年超	13,847	16,816
合計	20,998	24,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはキャッシュマネジメントシステムと銀行借入によることを基本方針としております。

デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

長期借入金は主に設備投資や事業統合に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての借入金や営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、取引相手の倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,709	24,709	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	61,837	61,837	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	614	614	-
資産計	87,160	87,160	-
(1) 支払手形及び営業未払金	30,266	30,266	-
(2) 短期借入金	1,213	1,213	-
(3) 未払法人税等	1,212	1,212	-
(4) 長期借入金	12,160	12,160	-
負債計	44,851	44,851	-
デリバティブ取引 (*1)	(12)	(12)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	26,186	26,186	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	70,539	70,539	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	555	555	-
資産計	97,280	97,280	-
(1) 支払手形及び営業未払金	32,747	32,747	-
(2) 短期借入金	3,339	3,339	-
(3) 未払法人税等	892	892	-
(4) 長期借入金	12,895	12,895	-
負債計	49,873	49,873	-
デリバティブ取引（*1）	(63)	(63)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらは主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	262	306

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,709	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	61,837	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債)	-	60	-	-
合計	86,546	60	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,186	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	70,539	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債)	42	18	-	-
合計	96,767	18	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	701	486	4,300	2,935	4,022	417

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	946	4,707	3,563	4,096	62	467

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	461	261	200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60	59	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	521	320	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93	117	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93	117	24
合計		614	437	177

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	323	168	155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60	60	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	383	228	155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172	221	49
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	172	221	49
合計		555	449	106

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	60	42	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	60	42	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	67	65	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67	65	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券について17百万円(その他有価証券の株式17百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

投資有価証券について35百万円(非連結子会社株式35百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	2	-	0	0
	買建				
	アメリカドル	327	-	1	1
	香港ドル	249	-	6	6
	タイバーツ	136	-	2	2
	ユーロ	81	-	5	5
	合計	795	-	4	4

(注) 時価の算定方法

為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	シンガポールドル	208	-	1	1
	イギリスポンド	498	-	12	12
	買建				
	アメリカドル	1,681	553	18	18
	香港ドル	125	-	3	3
	タイバーツ	24	-	1	1
	ユーロ	197	-	3	3
	合計	2,733	553	2	2

(注) 時価の算定方法

為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	182	154	8	8
	合計	182	154	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	176	-	3	3
	合計	176	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取アメリカドル・ 支払マレーシアリン ギット	借入金	921	559	58
	合計		921	559	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は確定拠出型制度を、一部の在外連結子会社は確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	15,862	16,204
(2) 年金資産(百万円)	10,317	10,759
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	5,545	5,445
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,861	2,029
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	3,684	3,416
(6) 前払年金費用(百万円)	362	595
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	4,046	4,011

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度において、Yusen Logistics (Americas) Inc. が費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,011	978
(1) 勤務費用(百万円)	580	647
(2) 利息費用(百万円)	500	426
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	422	381
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	349	253
(5) その他退職給付費用に関する事項 ・過去勤務債務の費用処理額(百万円)	4	33

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記以外に、Yusen Logistics (Americas) Inc. が退職給付制度の一部を確定給付型制度から確定拠出型制度に移行したことにより、退職給付制度終了損として111百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.00%	主として2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として3.00%	主として3.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,310百万円	1,317百万円
賞与引当金	628	661
未払事業税及び事業所税	46	40
役員退職慰労引当金	142	175
貸倒引当金	304	227
減価償却費	370	409
減損損失	1	-
繰越欠損金	1,493	1,774
会員権評価損	117	116
有価証券評価損	73	103
未払費用	219	337
関係会社株式	142	142
その他	323	257
繰延税金資産小計	5,168	5,558
評価性引当金	772	1,180
繰延税金資産合計	4,396	4,378
繰延税金負債		
減価償却費	623	803
前払年金費用	32	120
その他有価証券評価差額金	21	18
その他	357	201
繰延税金負債合計	1,033	1,142
繰延税金資産の純額	3,363	3,236

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,471百万円	1,392百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,546	2,328
流動負債 - 繰延税金負債	350	139
固定負債 - 繰延税金負債	304	345

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.8	10.8
住民税の均等割等	0.9	1.3
受取配当金の連結消去	26.4	12.6
海外子会社の税率による差異	7.0	9.7
評価性引当金	2.5	6.9
外国税額控除	0.4	-
持分法投資損益	4.0	2.1
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1	-
独禁法関連引当金	7.7	-
のれん及び負ののれん	0.5	5.3
引当金為替換算調整額	-	1.7
その他	1.0	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	39.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に貨物輸送サービスを提供しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州、欧州、東アジア及び南アジア・オセアニアの各地域において、米国法人、英国法人、香港法人、シンガポール法人等の主要国に設立された現地法人が担当しております。広範な地域に亘り国際物流サービスを提供するため、各法人はそれぞれの地域本部が統括する事業戦略に基づき、活動を展開しております。

したがって、当社は、サービスの提供体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部営業収益は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で19百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	83,476	68,538	75,470	39,362	42,158	309,004	-	309,004
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	285	1,518	1,352	522	282	3,959	3,959	-
計	83,761	70,056	76,822	39,884	42,440	312,963	3,959	309,004
セグメント利益又は損失()	1,675	577	924	2,114	2,331	6,467	195	6,272
セグメント資産	55,668	23,440	36,633	19,959	34,142	169,842	18,727	151,115
その他の項目								
減価償却費	1,057	648	1,386	417	764	4,272	-	4,272
のれんの償却額	20	112	173	-	3	308	281	589
持分法適用会社への投資額	502	-	-	-	662	1,164	1,070	2,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591	617	834	665	944	3,651	-	3,651

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	74,339	75,680	75,008	54,044	59,978	339,049	-	339,049
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	514	1,589	1,149	944	505	4,701	4,701	-
計	74,853	77,269	76,157	54,988	60,483	343,750	4,701	339,049
セグメント利益又は損失（ ）	103	6	247	1,149	3,269	1,970	311	1,659
セグメント資産	53,214	25,196	40,272	26,431	50,135	195,248	21,425	173,823
その他の項目								
減価償却費	1,042	576	1,367	535	1,379	4,899	-	4,899
のれんの償却額	19	117	176	49	-	361	401	762
持分法適用会社への投資額	163	-	-	-	343	506	231	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,010	240	1,221	881	5,129	8,481	-	8,481

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

営業収益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,959	4,701
合計	3,959	4,701

セグメント利益又は損失（ ） (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	0
のれんの償却額	281	401
その他の調整額	88	90
合計	195	311

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権と債務の相殺消去	7,781	9,521
投資と資本の相殺消去	14,669	15,841
全社資産	3,811	4,024
その他の調整額	88	87
合計	18,727	21,425

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金、投資有価証券であります。

持分法適用会社への投資額

報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスに関する情報

貨物運送事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア		南アジア・オセアニア	その他	合計
	米国			中国				
82,748	68,684	67,522	75,563	39,552	35,926	42,455	2	309,004

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。
 3. 当連結会計年度において、米国と中国は連結損益計算書の営業収益の金額の10%以上を占めるため、個別に掲記しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア	南アジア・オセアニア		合計
	米国				タイ		
11,169	6,799	6,326	11,724	2,428	7,646	4,526	39,766

- (注) 当連結会計年度末において、米国とタイは連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため、個別に掲記しております。

3. 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスに関する情報

貨物運送事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア		南アジア・オセアニア	その他	合計
	米国	中国						
73,476	75,871	72,822	75,139	54,271	49,452	60,291	1	339,049

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。
 3. 当連結会計年度において、米国と中国は連結損益計算書の営業収益の金額の10%以上を占めるため、個別に掲記しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア	南アジア・オセアニア		合計
	米国	タイ					
10,954	7,508	6,885	12,581	2,512	18,073	8,652	51,628

(注) 当連結会計年度末において、米国とタイは連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため、個別に掲記しております。

3. 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

		日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	20	112	173	-	3	281	589
	当期末残高	29	1,509	807	-	-	536	2,881
負ののれん	当期償却額	2	-	-	-	-	-	2
	当期末残高	0	-	-	-	-	-	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

		日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	19	117	176	49	-	401	762
	当期末残高	10	1,593	690	106	-	655	3,054
負ののれん	当期償却額	0	-	-	-	-	-	0
	当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社と日本郵船株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：工藤泰三。）は、海外物流事業の再編と統合を実施いたしました。これにより、負ののれん発生益1,314百万円を当連結会計年度において特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親 会社を持 つ会社	NYK GROUP AMERICAS INC.	U.S.A.	4,000 （千USD）	米国における日本郵船グループ会社の統括	-	なし	株式の取得	3,976	-	-
	N.Y.K. （THAILAND） CO.,LTD.	Thailand	164,000 （千THB）	タイにおける日本郵船グループ会社の統括	-	なし	株式の取得	3,187	-	-

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の取得価格は、第三者算定機関よりの算定結果を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親 会社を持 つ会社	NYK GROUP EUROPE LTD.	U.K.	81,490 （千GBP）	欧州地域における日本郵船グループ会社の統括及び海運代理店業	-	なし	株式の取得	2,054	-	-
	NYK LOGISTICS （HONG KONG） LTD.	Hong Kong	115,846 （千HKD）	物流事業	-	なし	事業譲受け	2,145	-	-
	NYK EURO FINANCE PLC	U.K.	9,765 （千EUR）	金融業	-	資金の貸借	資金の移動	1,641	その他流動負債（CMS預り金）	44
							資金の借入（純額）	233	短期借入金	193
								52	長期借入金	1,749
							利息の支払	83	その他流動負債（未払利息）	1
	NYK INTERNATIONAL PLC	U.K.	20,203 （千GBP）	金融業	-	資金の貸借	資金の移動	1,429	その他流動負債（CMS預り金）	1,784
							利息の支払	12	その他流動負債（未払利息）	1
	NYK INTERNATIONAL （USA） INC.	U.S.A.	2,161 （千USD）	金融業	-	資金の貸借	資金の移動	1,708	その他流動負債（CMS預り金）	2,009
							利息の支払	7	その他流動負債（未払利息）	1

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親 会社を持つ会社	NYK INTERNATIONAL PLC	U.K.	32,285 （千USD）	金融業	-	資金の貸借	資金の 移動	4,359	その他流 動負債 （CMS預 り金）	5,083
							資金の 借入 （純額）	343	短期借入 金	300
								484	長期借入 金	2,227
							利息の 支払	72	その他流 動負債 （未払利 息）	7
	NYK INTERNATIONAL (USA) INC.	U.S.A.	2,161 （千USD）	金融業	-	資金の貸借	資金の 移動	3,158	その他流 動負債 （CMS預 り金）	2,824
利息の 支払							14	その他流 動負債 （未払利 息）	1	

（注）1．平成24年4月1日付けで実施されたNYK EURO FINANCE PLCからNYK INTERNATIONAL PLCへの事業譲渡により、当社グループのNYK EURO FINANCE PLC宛ての債権・債務はNYK INTERNATIONAL PLCに引き継がれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）資金の移動、貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

なお、資金の移動の取引金額は期中の平均残高を記載しております。

（2）株式の取得価格及び事業譲受けの対価は、第三者算定機関よりの算定結果を参考に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本郵船株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368.47円	1,514.34円
1株当たり当期純利益金額	59.91円	26.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,526	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,526	1,119
期中平均株式数(株)	42,170,022	42,169,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	512	2,393	4.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	701	946	2.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	192	144	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,160	12,895	1.09	平成26年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	142	109	-	平成26年～30年
その他有利子負債 その他流動負債(CMS預り金)	3,837	7,907	0.55	-
合計	17,544	24,394	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,707	3,563	4,096	62
リース債務	86	18	4	1

2. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の平均利率については、一部の在外連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務の当期末残高は、在外連結子会社において発生したものであります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	77,658	161,818	248,634	339,049
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,386	3,192	4,207	4,074
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,267	1,345	1,494	1,119
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	30.04	31.90	35.44	26.53

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	30.04	1.86	3.54	8.91

訴訟

当社は、平成21年3月18日付で、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。公正取引委員会の判断と当社の見解に相違があり、当社の意見を述べ公正な判断を求めるために、同年4月30日付で、公正取引委員会に対し審判手続開始の請求を行い、同年7月3日より審判手続を重ねてまいりましたが、平成23年7月6日付で公正取引委員会から当社の各審判請求をいずれも棄却する旨の審決を受けました。当社は、この審決の内容を詳細に検討した結果、本審決書における公正取引委員会の判断に得心することはできず、平成23年7月29日開催の取締役会において、東京高等裁判所に対して審決取消訴訟を提起することを決議し、同年8月3日付で訴状を提出いたしました。平成24年11月9日に、東京高等裁判所は当社の主張は認めず、請求棄却の判決を言い渡しました。当社は、同年11月22日開催の臨時取締役会において、上告及び上告受理申立てを行わないことを決定し、敗訴が確定いたしました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	4,215
受取手形	3 0	3 1
営業未収入金	1 15,335	1 14,349
貯蔵品	11	10
前払費用	256	256
繰延税金資産	505	436
関係会社短期貸付金	93	13
未収入金	1 1,391	1 756
その他	456	456
貸倒引当金	15	11
流動資産合計	20,959	20,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,256	11,357
減価償却累計額	6,458	6,827
建物(純額)	4,798	4,530
構築物	486	486
減価償却累計額	354	372
構築物(純額)	132	114
車両運搬具	15	26
減価償却累計額	11	10
車両運搬具(純額)	4	16
工具、器具及び備品	1,509	1,726
減価償却累計額	1,082	1,265
工具、器具及び備品(純額)	427	461
土地	5,703	5,703
有形固定資産合計	11,064	10,824
無形固定資産		
のれん	29	10
ソフトウェア	695	574
ソフトウェア仮勘定	17	76
電話加入権	39	39
電信電話専用施設利用権	0	-
その他	1	264
無形固定資産合計	781	963

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	758	692
関係会社株式	17,088	17,218
関係会社出資金	59	305
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	-	71
破産更生債権等	32	29
長期前払費用	26	29
前払年金費用	78	91
繰延税金資産	1,361	1,399
差入保証金	985	928
会員権	165	162
独禁法課徴金	1,728	-
その他	255	255
貸倒引当金	294	291
投資その他の資産合計	22,241	20,889
固定資産合計	34,086	32,676
資産合計	55,045	53,157
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,056	7,086
未払金	1,056	1,229
未払費用	158	154
未払法人税等	203	70
預り金	161	201
C M S 預り金	3,723	4,487
賞与引当金	1,045	906
独禁法関連引当金	1,268	1,451
その他	154	163
流動負債合計	15,824	15,747
固定負債		
長期借入金	8,500	8,500
退職給付引当金	2,411	2,419
役員退職慰労引当金	313	390
独禁法関連引当金	1,728	-
その他	46	236
固定負債合計	12,998	11,545
負債合計	28,822	27,292

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	68	68
資本剰余金合計	4,812	4,812
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,188	898
利益剰余金合計	17,025	16,735
自己株式	69	69
株主資本合計	26,069	25,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	86
評価・換算差額等合計	154	86
純資産合計	26,223	25,865
負債純資産合計	55,045	53,157

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
貨物運送業収益	77,087	68,257
その他の事業収益	244	241
営業収益合計	77,331	68,498
営業原価		
貨物運送業原価	60,983	53,078
その他の事業原価	135	186
営業原価合計	61,118	53,264
営業総利益	16,213	15,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240	229
給料及び賞与	6,071	6,338
賞与引当金繰入額	856	745
退職給付費用	495	493
役員退職慰労引当金繰入額	147	122
福利厚生費	1,413	1,507
業務委託費	1,391	1,554
販売手数料	810	977
広告宣伝費	32	48
賃借料	658	646
減価償却費	595	610
のれん償却額	19	19
その他	2,487	2,628
販売費及び一般管理費合計	15,214	15,916
営業利益又は営業損失()	999	682
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	1,229	959
為替差益	429	404
その他	113	108
営業外収益合計	1,775	1,476
営業外費用		
支払利息	48	45
固定資産除却損	20	12
その他	13	35
営業外費用合計	81	92
経常利益	2,693	702

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	65
会員権売却益	-	2
関係会社清算益	33	1
特別利益合計	33	68
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
関係会社株式評価損	-	35
関係会社出資金評価損	-	59
会員権評価損	5	0
独禁法関連引当金繰入額	² 1,268	-
特別損失合計	1,290	94
税引前当期純利益	1,436	676
法人税、住民税及び事業税	236	130
法人税等調整額	663	35
法人税等合計	899	165
当期純利益	537	511

【営業原価明細書】

1. 貨物運送業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
運賃		40,093	65.7	32,187	60.6
人件費		2,375	3.9	2,231	4.2
(うち賞与引当金繰入額)		(183)		(158)	
(うち退職給付費用)		(82)		(76)	
経費					
1. 運搬料		5,914		5,798	
2. 保管作業料		3,555		3,398	
3. 混載貨物仕分費用		883		803	
4. 通信費		53		50	
5. 賃借料		537		482	
6. 減価償却費		304		275	
7. その他経費		7,269		7,854	
経費計		18,515	30.4	18,660	35.2
営業原価		60,983	100.0	53,078	100.0

2. その他の事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1. 減価償却費		85		82	
2. その他経費		50		104	
経費計		135	100.0	186	100.0
営業原価		135	100.0	186	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,744	4,744
当期末残高	4,744	4,744
その他資本剰余金		
当期首残高	68	68
当期末残高	68	68
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	337	337
当期末残高	337	337
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,500	15,500
当期末残高	15,500	15,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,452	1,188
当期変動額		
剰余金の配当	801	801
当期純利益	537	511
当期変動額合計	264	290
当期末残高	1,188	898
自己株式		
当期首残高	69	69
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	69	69
株主資本合計		
当期首残高	26,333	26,069
当期変動額		
剰余金の配当	801	801
当期純利益	537	511
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	264	290
当期末残高	26,069	25,779

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	68
当期変動額合計	13	68
当期末残高	154	86
評価・換算差額等合計		
当期首残高	141	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	68
当期変動額合計	13	68
当期末残高	154	86
純資産合計		
当期首残高	26,474	26,223
当期変動額		
剰余金の配当	801	801
当期純利益	537	511
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	68
当期変動額合計	251	358
当期末残高	26,223	25,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船ロジ・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～60年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 独禁法関連引当金

米国独占禁止法に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が15百万円減少し、営業損失は15百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	3,148百万円	3,335百万円
未収入金	1,346	727
営業未払金	3,763	3,828
C M S 預り金	3,723	4,487

2 偶発債務

(1) 下記の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
Yusen Logistics (UK) Ltd.	6,864百万円	Yusen Logistics (UK) Ltd.	5,959百万円
Yusen Logistics (Americas) Inc.	2,483	Yusen Logistics (Americas) Inc.	3,294
Yusen Logistics (Italy) S.P.A.	1,412	Yusen Logistics (Europe) B.V.	3,259
Yusen Logistics (France) S.A. S.	1,394	Yusen Logistics (China) Co., Ltd.	1,762
Yusen Logistics (Belgium) N.V.	1,255	Yusen Logistics (Italy) S.P.A.	1,473
Yusen Logistics (Czech) s.r.o.	713	Yusen Logistics (Belgium) N.V.	1,406
Yusen Logistics (Deutschland) GmbH	639	Yusen Logistics (France) S.A. S.	1,310
Yusen Logistics RUS LLC	368	PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia	1,112
Yusen Logistics (Iberica) S.A.	334	Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.	1,024
NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	309	Yusen Logistics (Deutschland) GmbH	634
Yusen Logistics (India) Ltd.	88	Yusen Logistics (Australia) Pty.Ltd.	504
Yusen Logistics (Europe) B.V.	44	Yusen Logistics (Iberica) S.A.	352
Yusen Logistics (Hungary) KFT.	40	Yusen Logistics RUS LLC	331
菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	28	Yusen Logistics (Polska) Sp. zo.o.	287
Yusen Logistics (Edam) B.V.	25	Yusen Logistics (India) Ltd.	246
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	20	Yusen Logistics (Czech) s.r.o.	186
郵船トラベル株式会社	16	Yusen Logistics Solustions (Vietnam) Co.,Ltd.	176
従業員	9	Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	47
Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.	6	Yusen Logistics (Hungary) KFT.	38
		菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	30
		Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	23
		郵船トラベル株式会社	14
		従業員	10
		Yusen Logistics (Edam) B.V.	4
計	16,047	計	23,481

(2) 当社は、国際航空貨物利用運送サービスに係る米国独禁法違反の嫌疑に関して平成20年1月より調査を受けておりましたが、平成25年3月8日、米国司法省との間で罰金15,428,207米ドルの支払いを内容とする答弁合意書の締結に応じ、今後裁判所の承認を受ける予定です。また米国において世界中の国際利用運送事業者60社超が種々のカルテル行為を行ったとする集団民事訴訟があり、その結果は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その結果を合理的に予測することは困難であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	0百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	1,181百万円	894百万円
支払利息	17	9

2 独禁法関連引当金繰入額

前事業年度において、米国独占禁止法に関して、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	50,734	128	-	50,862
合計	50,734	128	-	50,862

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	50,862	96	-	50,958
合計	50,862	96	-	50,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5	5	-
合計	5	5	-

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	0	-
減価償却費相当額	0	-

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	178	178
1年超	743	565
合計	921	743

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額16,749百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。関連会社株式については、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	1,665	1,326

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	16,879

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	859百万円	862百万円
賞与引当金	455	402
未払事業税及び事業所税	35	22
役員退職慰労引当金	117	146
貸倒引当金	105	106
減価償却費	304	321
有価証券評価損	72	92
関係会社株式評価損	183	196
関係会社出資金評価損	-	21
会員権評価損	115	114
関係会社株式	142	142
その他	47	43
繰延税金資産小計	2,434	2,468
評価性引当金	518	572
繰延税金資産合計	1,916	1,896
繰延税金負債		
前払年金費用	28	32
その他有価証券評価差額金	21	18
その他	1	11
繰延税金負債合計	50	61
繰延税金資産の純額	1,866	1,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.3	46.5
住民税の均等割等	3.4	6.2
外国税額控除	1.7	-
評価性引当金	11.6	5.1
税率変更による繰延税金資産の減額修正	14.0	-
独禁法関連引当金	35.7	-
引当金為替換算調整額	-	10.2
その他	3.9	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6	24.5

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	621.83円	613.35円
1株当たり当期純利益金額	12.74円	12.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	537	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	537	511
期中平均株式数(株)	42,170,022	42,169,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	NTN株式会社
		横河電機株式会社	114,000	108
		カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン 株式会社	1,242	62
		株式会社三菱総合研究所	20,000	40
		国際空輸株式会社	10,000	40
		コニカミノルタホールディングス株式会社	48,000	33
		横浜航空貨物ターミナル株式会社	640	32
		カシオ計算機株式会社	37,810	27
		千代田化工建設株式会社	26,000	27
		イビデン株式会社	15,597	23
		その他30銘柄	354,477	185
		計	1,097,765	692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,256	137	36	11,357	6,827	397	4,530
構築物	486	-	-	486	372	18	114
車両運搬具	15	18	7	26	10	4	16
工具、器具及び備品	1,509	263	46	1,726	1,265	225	461
土地	5,703	-	-	5,703	-	-	5,703
有形固定資産計	18,969	418	89	19,298	8,474	644	10,824
無形固定資産							
のれん	59	-	-	59	49	19	10
ソフトウェア	2,427	159	-	2,586	2,012	280	574
ソフトウェア仮勘定	17	75	16	76	-	-	76
電話加入権	39	-	-	39	-	-	39
電信電話専用施設利用権	23	-	-	23	23	0	-
その他	3	306	-	309	45	42	264
無形固定資産計	2,568	540	16	3,092	2,129	341	963
長期前払費用	43	10	4	49	20	7	29

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 当期増加額 YUNAS 機器購入 88百万円

ソフトウェア 当期増加額 YUNAS 開発費用 63百万円

ソフトウェア仮勘定 当期増加額 YUNAS 開発費用 43百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	309	12	3	16	302
賞与引当金	1,045	906	1,045	-	906
役員退職慰労引当金	313	122	45	-	390
独禁法関連引当金	2,996	183	1,728	-	1,451

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
銀行預金	
普通預金	3,205
定期預金	941
当座預金	50
別段預金	4
小計	4,200
合計	4,215

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ヒロモリ	1
株式会社デザインファクトリー	0
合計	1

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	1
4月	0
5月	0
合計	1

3) 営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Yusen Logistics (Americas) Inc.	626
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	429
ルネサスエレクトロニクス株式会社	371
シーメンス・ジャパン株式会社	338
G E ヘスルケア・ジャパン株式会社	331
その他	12,254
合計	14,349

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
15,335	124,544	125,530	14,349	89.7	43.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
梱包材料	6
回数券・高速券	0
切手・収入印紙	0
その他	4
合計	10

5) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Yusen Logistics (Americas) Inc.	5,877
Yusen Logistics (Thailand) Co., Ltd.	3,361
Yusen Logistics (Europe) B.V.	2,269
Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.	1,453
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited	998
その他	3,260
合計	17,218

負債の部

1) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
Yusen Logistics (Americas) Inc.	487
郵船ロジテック株式会社	440
Yusen Logistics (China) Co., Ltd.	396
Yusen Logistics (Hong Kong) Limited	341
全日本空輸株式会社	324
その他	5,098
合計	7,086

2) CMS預り金

相手先	金額(百万円)
郵船トラベル株式会社	2,352
郵船ロジスティクス信州株式会社	355
郵船ロジスティクスつくば株式会社	313
郵船ロジスティクス九州株式会社	267
郵船ロジスティクス中国株式会社	261
その他	939
合計	4,487

3) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	4,000
株式会社静岡銀行	2,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000
合計	8,500

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする8社によるものであります。

4) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	7,709
(2) 年金資産	4,745
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,964
(4) 未認識数理計算上の差異	636
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	2,328
(6) 前払年金費用	91
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	2,419

(3) 【その他】

当社は、平成21年3月18日付で、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。公正取引委員会の判断と当社の見解に相違があり、当社の意見を述べ公正な判断を求めるために、同年4月30日付で、公正取引委員会に対し審判手続開始の請求を行い、同年7月3日より審判手続を重ねてまいりましたが、平成23年7月6日付で公正取引委員会から当社の各審判請求をいずれも棄却する旨の審決を受けました。当社は、この審決の内容を詳細に検討した結果、本審決書における公正取引委員会の判断に得心することはできず、平成23年7月29日開催の取締役会において、東京高等裁判所に対して審決取消訴訟を提起することを決議し、同年8月3日付で訴状を提出いたしました。平成24年11月9日に、東京高等裁判所は当社の主張は認めず、請求棄却の判決を言い渡しました。当社は、同年11月22日開催の臨時取締役会において、上告及び上告受理申立てを行わないことを決定し、敗訴が確定いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取・売渡手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	郵船トラベル株式会社の旅行割引券を交付 3月31日現在持株数 100株以上 2枚 1,000株 " 5枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株主の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

(第59期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

(第59期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

郵船ロジスティクス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田智也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船ロジスティクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、郵船ロジスティクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、郵船ロジスティクス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

郵船ロジスティクス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船ロジスティクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船ロジスティクス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。